

交付償還運用報告書

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「グローバル・アンブレラ UBSコモディティ」は、2017年12月5日をもちまして信託約款の規定に基づき償還させていただきました。

当ファンドは世界の代表的商品市況を表すUBSブルームバーグCMCI総合指数に価格が連動するユーロ円建て債券等（商品指数連動債等）に実質的に投資を行い、世界の商品市況を反映する投資成果を目指して運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドをご愛顧いただきましたことに対し、厚く御礼申し上げます。

第10期末（償還日 2017年12月5日）

償 還 価 額	5,991.54円
純 資 産 総 額	393百万円
騰 落 率 [*]	2.4%
分 配 金 合 計	0円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

グローバル・アンブレラ UBSコモディティ

追加型投信/海外/その他資産（商品先物）/インデックス型

第10期（償還日2017年12月5日）

作成対象期間（2016年12月6日～2017年12月5日）

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア
イーストタワー

＜お問い合わせ先＞ 投信営業部 03-5293-3700
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く）

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

＜閲覧方法＞

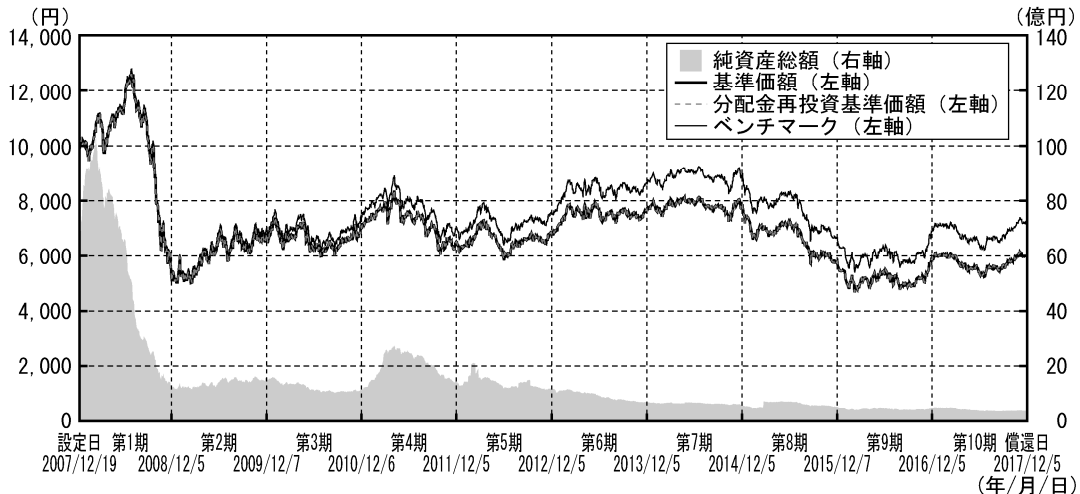
上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

運用経過

基準価額等の推移について

<基準価額等の推移（2007年12月19日～2017年12月5日）>



第10期首	: 5,849円
第10期末(償還日)	: 5,991.54円(既払分配金 0円)
騰落率	: 2.4%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、設定日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

■当期（第10期）の基準価額は142.54円値上がりしました。その結果、基準価額の騰落率は+2.4%となりました。

<ベンチマークについて>

ベンチマークとは、ファンドの運用を行うに当たり、運用目標の基準あるいはパフォーマンスを評価するための基準です。なお、当ファンドのベンチマークは「UBSブルームバーグCMCI総合指数」を委託会社において円換算した「UBSブルームバーグCMCI総合指数（円換算ベース）」です。当ファンドは同指数に概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。

※UBSブルームバーグCMCI総合指数は、UBSとBloombergが開発した世界の複数の代表的商品先物を複数年限指数化したもので、商品市況を反映する指数です。Constant Maturity Commodity Index Family (CMCI: コンスタント・マチュリティ・コモディティ商品指数) に関する著作権、およびその他知的財産権はUBSおよびBloombergに帰属します。

基準価額の主な変動要因

- 当ファンドの基準価額は、組入マザーファンドが投資していた商品指数連動債の価格が上昇したことにより値上がりしました。商品指数連動債が上昇したのは、ベンチマーク（円換算ベース）が上昇したことによるもので、これは、米ドルベースでの商品価格の上昇などのプラス要因が、米ドルの対円での下落などのマイナス要因を上回ったことによるものです。

1万口当たりの費用明細

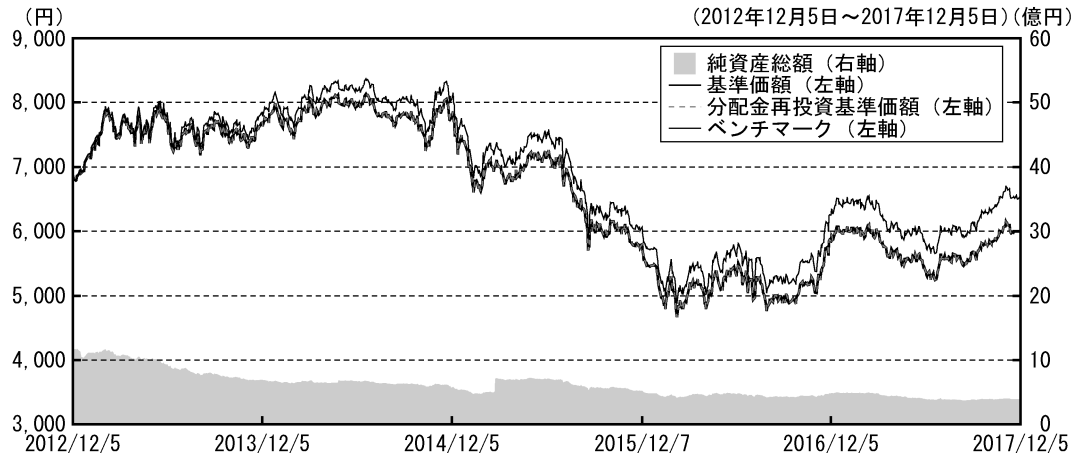
項目	当期 2016/12/6~2017/12/5		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	53円	0.918%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は5,746円です。
（投信会社）	(31)	(0.540)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(19)	(0.324)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の 情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.054)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
その他費用	4	0.067	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.011)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(1)	(0.023)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(1)	(0.028)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.003)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	57	0.985	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2012年12月5日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注4) 海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

	2012年12月5日 期初	2013年12月5日 決算日	2014年12月5日 決算日	2015年12月7日 決算日	2016年12月5日 決算日	2017年12月5日 償還日
基準価額 (円)	6,796	7,691	7,769	5,786	5,849	5,991.54
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.2	1.0	△ 25.5	1.1	2.4
ベンチマーク騰落率 (%)	—	15.5	2.5	△ 24.6	3.0	4.2
純資産総額 (百万円)	1,170	696	576	526	485	393

- (注) 「分配金再投資基準価額騰落率」、「ベンチマーク騰落率」および「期間分配金合計 (税込み)」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計 (税込み) です。

投資環境について

■コモディティ市場

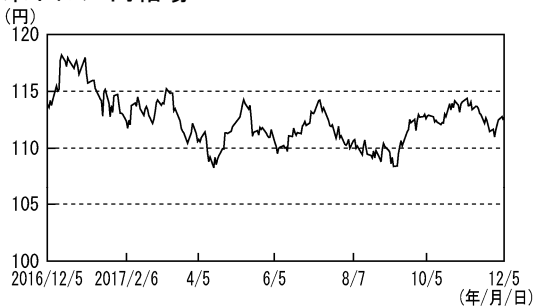
当期のコモディティ市場は上昇しました。期の前半は、石油輸出国機構（OPEC）の減産実施やトランプ政権への政策期待から年初は堅調な地合いとなったものの、その後は中国経済の減速やトランプ政権への期待剥落などを受け、下落基調となりました。特に原油は、OPECの減産にも関わらず、需給改善のペースが緩慢なことが嫌気され、下落幅が拡大しました。金は地政学的・政治リスクが買い材料視される局面はありましたが、米国の利上げ継続姿勢が上値を圧迫し、工業用金属では、中国の景気減速に伴う需要減が不安視されました。期の後半は、中国経済の安定など世界的な好況を背景とした需要の増加を受け、商品市況は概ね堅調となりました。原油価格はOPECの減産延期なども好感され大幅上昇となり、銅など工業用金属は中国政府のサプライサイド改革・環境政策などが需給バランス改善に貢献し堅調な推移となりました。一方農産物市場では概ね天候に恵まれ世界各地で豊作が見込まれる中、需給改善ペースが緩慢な状況が続き、軟調な展開となりました。

<セクター別騰落率（米ドルベース）>

エネルギー	農産物	工業用金属	貴金属	家畜
4.6%	△8.3%	16.9%	5.4%	24.7%

出所：トムソン・ロイターのデータを基に当社作成

■米ドル／円相場



期初は、米大統領選でのトランプ氏勝利を受けた米国金利の急騰を受け、円安・米ドル高が進みました。2017年に入ると、米新政権の経済政策への期待が後退し、米国金利の上昇が一服したことなどを受けて、円高・米ドル安基調となりました。その後は、米国政治リスク、地政学リスクなどの高まりや米インフレ鈍化がドル売り材料となった一方、日銀による金融緩和の長期化観測が円売り材料となる中、米ドル／円相場はレンジでもみ合う展開となりました。期の後半は、米利上げ観測の高まりや衆議院選挙で与党大勝などが米ドル買

い円売り材料となり一時は上昇したものの、その後の黒田日銀総裁による金融緩和の副作用への言及や米税制改革の先行き不透明感、中東での地政学リスクの高まりなどが米ドル売り円買い材料となりました。強弱材料が混在する中、期首比では円高・米ドル安の水準で期末を迎えました。

ポートフォリオについて

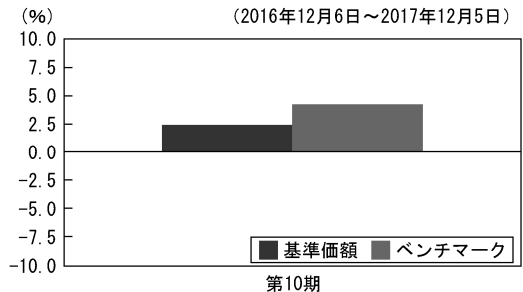
<ポートフォリオについて>

- UBSコモディティ・マザーファンドを高位に組入れ、ベンチマークであるUBSブルームバーグCMCI総合指数（円換算ベース）に概ね連動する投資成果を目指して運用を行いました。なお、マザーファンドが組入れていた商品指数連動債は2017年11月に償還となり、以降はコール・ローン等で運用しました。

ベンチマークとの差異について

- 当期中の騰落率は、基準価額の+2.4%に対して、ベンチマークが+4.2%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を1.8%下回りました。
基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、流動性確保のために資産の一部を短期金融資産で運用したこと、設定・解約に伴う資金の出入りとマザーファンドで組入れられた商品指数連動債の売買のタイミングがずれたことや、信託報酬およびその他費用（保管費用等）を負担したことなどです。

<基準価額とベンチマークの対比（騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベース

分配金について

- 償還のため分配は行いませんでした。なお、第10期（償還期）までに信託財産中に留保されてきた利益につきましては、償還価額に含みお支払いいたしております。

お知らせ

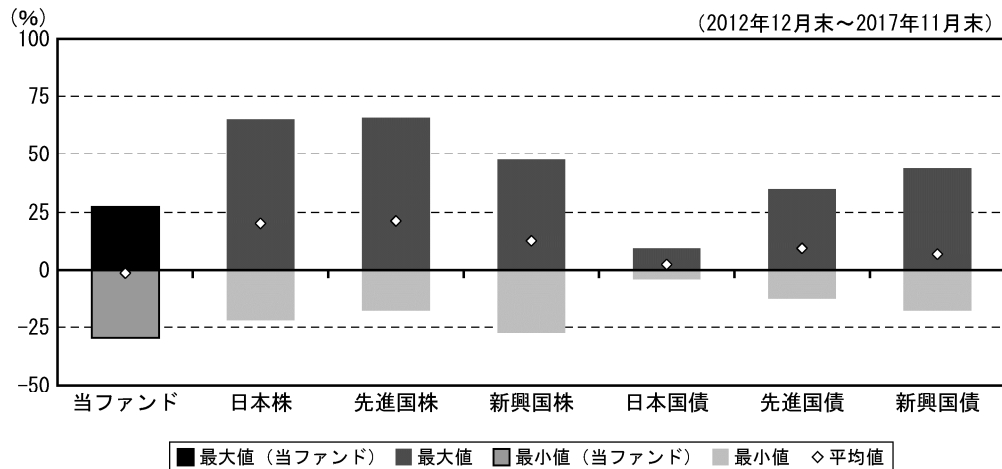
■該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（商品先物）／インデックス型	
信託期間	信託設定日（2007年12月19日）から2017年12月5日まで	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界の代表的商品市況を表すUBSブルームバーグCMCI総合指数（円換算ベース）に概ね連動し、世界の商品市況を反映する投資成果を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド ＜グローバル・アンブレラ UBSコモディティ＞	UBSコモディティ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド ＜UBSコモディティ・マザーファンド＞	UBSブルームバーグCMCI総合指数に価格が連動するユーロ円建て債券等（商品指数連動債等）を主要投資対象とします。
運用方法	ベビーファンド ＜グローバル・アンブレラ UBSコモディティ＞	マザーファンドの組入れは原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 リスク軽減のためデリバティブ取引を行うことがあります。
	マザーファンド ＜UBSコモディティ・マザーファンド＞	投資成果をベンチマークであるUBSブルームバーグCMCI総合指数（円換算ベース）に概ね連動させるように運用を行います。 リスク軽減のためデリバティブ取引を行うことがあります。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	毎決算時（原則毎年12月5日、休業日の場合には翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の中から市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わない場合があります。分配にあてなかった利益の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(参考情報) 当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.4	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△29.8	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△ 1.4	20.3	21.4	12.5	2.3	9.3	6.8

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2012年12月から2017年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。

* 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

■各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）

（注1）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

（注2）詳細は最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご覧ください。

ファンドデータ

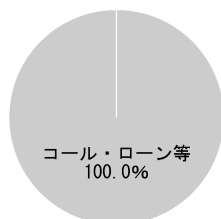
当ファンドの組入資産の内容

(2017年12月5日現在)

■組入上位ファンド（銘柄数：一）

償還時における有価証券等の組入れはありません。

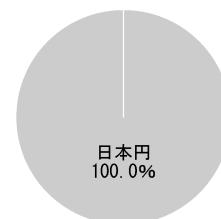
■資産別配分



■国別配分

償還時における有価証券等の組入れはありません。

■通貨別配分



(注1) 「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」でご覧いただけます。

純資産等

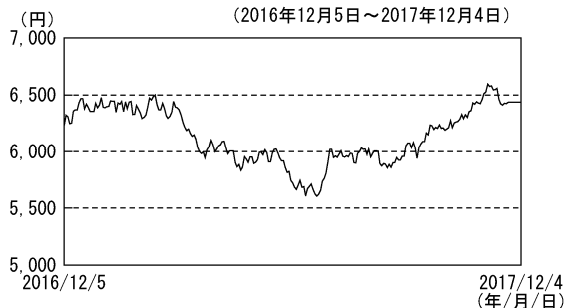
項目	第10期末（償還日） 2017年12月5日
純資産総額	393,589,493円
受益権総口数	656,908,800口
1万口当たり償還価額	5,991円54銭

(注) 当期（第10期）中における追加設定元本額は14,111,085円、同解約元本額は187,508,120円です。

<UBSコモディティ・マザーファンド>
(2017年12月4日現在)

組入上位ファンドの概要

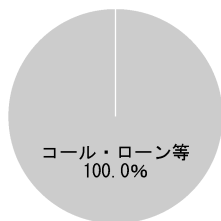
■ 基準価額の推移



■ 組入上位銘柄 (銘柄数：一)

償還時における有価証券等の組入れはありません。

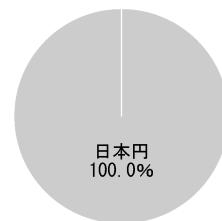
■ 資産別配分



■ 国別配分

償還時における有価証券等の組入れはありません。

■ 通貨別配分



(注1) 「基準価額の推移」はマザーファンドの直近の計算期間、「組入上位銘柄」、「資産別配分」、「国別配分」、「通貨別配分」はマザーファンドの直近の決算日現在のものです。

(注2) 「組入上位銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国別配分」の比率はマザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 「国別配分」は、発行国または投資国を表示しております。

(注4) 組入全銘柄に関する詳細な情報については、「運用報告書 (全体版)」をご覧ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2016/12/6～2017/12/4	
	金額	比率
その他費用 (保管費用)	1円 (1)	0.011% (0.011)
合計	1	0.011

※期中の平均基準価額は6,144円です。

(注1) 「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のものです。費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※当マザーファンドの運用経過につきましては、「運用報告書 (全体版)」をご覧ください。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

- ・ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社東京証券取引所に帰属します。
- ・ MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）
- ・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- ・ NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
- ・ シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）
シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- ・ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）
JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。